

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月5日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,673	△25.0	△336	—	△342	—	△221	—
2021年3月期第2四半期	3,565	△32.1	△127	—	△128	—	△176	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △198百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△228.48	—
2021年3月期第2四半期	△181.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,970	7,316	56.4
2021年3月期	14,775	7,563	51.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,316百万円 2021年3月期 7,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現段階で未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,900	△11.2	△75	—	△95	—	△90	—	△93.02	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,012,000株	2021年3月期	1,012,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	44,426株	2021年3月期	44,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	967,574株	2021年3月期2Q	967,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や半導体関連産業を中心に業況感は改善しましたが、国内では緊急事態宣言下のもと、宿泊・飲食など対個人サービスの業種においては厳しい状況が続きました。先行きにつきましては、世界経済の回復を背景にした半導体不足や原材料価格の高騰、コロナ感染症の拡大が続いた東南アジアからの部品供給の停滞、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの懸念はあるものの、ワクチン接種の進展による需要回復と業況改善が期待される状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き感染症対策を最優先しつつ、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行っております。

その結果として、売上高は2,673百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失336百万円（前年同期は127百万円の営業損失）、経常損失342百万円（前年同期は128百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失221百万円（前年同期は176百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高の減少は、航空・宇宙、工業用品事業において、受注の端境期にある官需大型機向けの販売が大きく落ち込んでいることを主因としております。不動産賃貸事業は、前年同期のような新型コロナウイルス感染症に対応した休業は無く売上高は増加で推移しております。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にあります。

利益面においても、航空・宇宙、工業用品事業における売上高減少の影響は大きく、変動費は減少しているものの固定費を吸収することはできず、各段階損益は損失計上となりました。当第2四半期では固定資産売却益を特別利益に計上しておりますが、これは神奈川工場の売却によるものであり、事業は大田原製作所に集約しております。

第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<消防・防災事業>

第1四半期にオリンピック向け資機材のスポット販売がありましたが、当第2四半期には特需事案はなく、また、前年同期に比べ特殊車両の販売は減少しました。消防ホースの販売は前年同期と同水準で推移しております。その結果、売上高1,112百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失（営業損失）は180百万円（前年同期は149百万円のセグメント損失）となりました。

<航空・宇宙、工業用品事業>

航空・宇宙部門では、官需大型機向けのエンジン部品及び配管類の販売が大きく減少したほか、民間航空機向けシール材の販売も減少しております。工業用品部門では、一部材料の入手が困難な状況となっていることから、タンクシールの販売が減少しております。利益面では、製造原価ならびに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の大幅減により固定費を吸収することができず、その結果、売上高は1,312百万円（前年同期比37.9%減）、セグメント損失（営業損失）は79百万円（前年同期は148百万円のセグメント利益）となりました。

<不動産賃貸事業>

前年第1四半期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商業施設の休業によりテナント様への賃料減額を実施いたしました。当期には休業や賃料減額の実施はありませんでした。その結果、売上高は247百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は7,982百万円（前連結会計年度末比1,721百万円減）となりました。主として、現金及び預金が411百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,546百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は有形固定資産の取得、売却等により、4,988百万円（前連結会計年度末比82百万円減）となりました。

この結果、資産合計は12,970百万円（前連結会計年度末比1,804百万円減）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は2,949百万円（前連結会計年度末比1,656百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,147百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,704百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。この結果、負債合計は5,654百万円（前連結会計年度末比1,557百万円減）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は7,316百万円（前連結会計年度末比247百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失221百万円と剰余金の処分48百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,419	2,933,186
受取手形及び売掛金	2,953,331	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,406,442
電子記録債権	514,584	515,635
商品及び製品	107,194	263,198
半製品	611,603	586,029
仕掛品	1,387,783	1,577,383
原材料及び貯蔵品	567,765	579,928
未収還付法人税等	142,858	—
その他	78,219	122,185
貸倒引当金	△3,552	△1,776
流動資産合計	9,704,208	7,982,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,805,345	1,750,461
土地	1,797,208	1,715,808
その他（純額）	628,132	578,754
有形固定資産合計	4,230,686	4,045,024
無形固定資産	14,964	27,952
投資その他の資産		
投資有価証券	288,206	302,520
その他	537,055	617,909
貸倒引当金	—	△5,001
投資その他の資産合計	825,262	915,428
固定資産合計	5,070,913	4,988,404
資産合計	14,775,121	12,970,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,067	773,856
短期借入金	1,150,000	940,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	594,035	714,961
未払法人税等	26,975	13,076
賞与引当金	247,799	100,790
その他	626,300	366,859
流動負債合計	4,606,176	2,949,544
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	1,280,811	1,419,665
役員退職慰労引当金	207,220	212,411
退職給付に係る負債	571,001	557,963
資産除去債務	12,559	12,703
その他	253,847	242,102
固定負債合計	2,605,440	2,704,845
負債合計	7,211,617	5,654,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,000,922	6,731,469
自己株式	△173,443	△173,443
株主資本合計	7,618,910	7,349,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,469	102,769
退職給付に係る調整累計額	△147,875	△135,997
その他の包括利益累計額合計	△55,406	△33,227
純資産合計	7,563,503	7,316,228
負債純資産合計	14,775,121	12,970,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,565,370	2,673,070
売上原価	2,810,449	2,270,528
売上総利益	754,920	402,542
販売費及び一般管理費	882,566	738,818
営業損失(△)	△127,645	△336,276
営業外収益		
受取利息	62	6
受取配当金	3,976	4,065
受取地代家賃	6,351	7,202
為替差益	4,200	—
貸倒引当金戻入額	3,525	1,776
その他	4,190	6,538
営業外収益合計	22,306	19,589
営業外費用		
支払利息	20,895	19,777
社債利息	424	377
為替差損	—	2,576
その他	1,786	3,574
営業外費用合計	23,107	26,306
経常損失(△)	△128,446	△342,994
特別利益		
固定資産売却益	—	38,442
特別利益合計	—	38,442
特別損失		
固定資産除売却損	480	242
特別損失合計	480	242
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,926	△304,794
法人税、住民税及び事業税	10,896	11,569
法人税等調整額	36,189	△95,289
法人税等合計	47,086	△83,719
四半期純損失(△)	△176,012	△221,075
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,012	△221,075

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△176,012	△221,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,196	10,300
退職給付に係る調整額	21,054	11,878
その他の包括利益合計	45,250	22,178
四半期包括利益	△130,762	△198,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,762	△198,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,926	△304,794
減価償却費	121,894	143,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,525	3,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,095	△147,009
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,500	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,914	5,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,586	3,929
受取利息及び受取配当金	△4,039	△4,071
支払利息	22,041	20,155
固定資産除売却損益(△は益)	480	△38,200
売上債権の増減額(△は増加)	3,497,204	1,545,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	61,813	△332,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,137,714	△1,147,210
その他	△241,219	△157,536
小計	1,066,086	△409,525
利息及び配当金の受取額	3,776	3,894
利息の支払額	△22,041	△21,142
法人税等の支払額	△295,473	△32,424
法人税等の還付額	—	142,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,346	△316,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,972	△174,068
有形固定資産の売却による収入	—	120,569
無形固定資産の取得による支出	—	△14,931
その他	△14,421	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,394	△69,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	△210,000
長期借入れによる収入	430,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△331,676	△320,220
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△67,325	△48,191
その他	△6,308	△6,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,686	△25,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597,638	△411,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,769	3,175,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,407	2,763,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更するとともに、当該支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価が13,888千円それぞれ減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,193	2,112,785	236,391	3,565,370	—	3,565,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,744	3,744	△3,744	—
計	1,216,193	2,112,785	240,135	3,569,114	△3,744	3,565,370
セグメント利益又は損失(△)	△149,617	148,563	62,375	61,320	△188,966	△127,645

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,966千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,112,815	1,312,523	48,763	2,474,102	—	2,474,102
その他の収益	—	—	198,968	198,968	—	198,968
外部顧客への売上高	1,112,815	1,312,523	247,732	2,673,070	—	2,673,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,933	2,933	△2,933	—
計	1,112,815	1,312,523	250,665	2,676,004	△2,933	2,673,070
セグメント利益又は損失(△)	△180,136	△79,235	74,183	△185,188	△151,088	△336,276

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,088千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「航空・宇宙、工業用品事業」の売上高は13,888千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。